



平成27年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月27日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ミルボン  
コード番号 4919 URL <http://www.milbon.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 龍二  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 村井 正浩

TEL 06-6928-2331  
平成28年3月18日

定時株主総会開催予定日 平成28年3月17日

配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 平成28年3月17日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期の連結業績(平成26年12月21日～平成27年12月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	27,377	8.5	4,727	6.2	4,427	4.9	2,950	12.6
26年12月期	25,226	5.9	4,451	3.4	4,218	3.9	2,621	4.2

(注) 包括利益 27年12月期 3,280百万円 (13.0%) 26年12月期 2,902百万円 (△8.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年12月期	180.20	—	11.7	15.0	17.3
26年12月期	160.07	—	11.3	15.5	17.6

(参考) 持分法投資損益 27年12月期 一百万円 26年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	30,799	26,212	85.1	1,601.02
26年12月期	28,138	24,104	85.7	1,472.10

(参考) 自己資本 27年12月期 26,212百万円 26年12月期 24,104百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年12月期	3,895	△2,834	△1,135	7,086
26年12月期	2,766	△1,236	△1,052	7,147

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年12月期	—	34.00	—	34.00	68.00	1,113	42.5	4.8
27年12月期	—	35.00	—	39.00	74.00	1,211	39.3	4.8
28年12月期(予想)	—	38.00	—	40.00	78.00		39.4	

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成27年12月21日～平成28年12月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,950	5.7	5,000	5.8	4,700	6.2	3,100	5.1	189.34

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

27年12月期	16,558,617 株	26年12月期	16,558,617 株
27年12月期	186,242 株	26年12月期	184,672 株
27年12月期	16,373,127 株	26年12月期	16,374,865 株

(参考)個別業績の概要

平成27年12月期の個別業績(平成26年12月21日～平成27年12月20日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	25,934	7.2	4,786	4.8	4,491	3.2	3,020	9.4
26年12月期	24,197	4.4	4,566	1.1	4,354	2.4	2,762	8.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期	184.49	—
26年12月期	168.68	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年12月期	30,900	85.9	26,550	85.9	26,550	85.9	1,621.69	
26年12月期	28,037	86.8	24,333	86.8	24,333	86.8	1,486.12	

(参考) 自己資本 27年12月期 26,550百万円 26年12月期 24,333百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	5
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 目標とする経営指標 .....	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	8
(4) 会社の対処すべき課題 .....	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	8
5. 連結財務諸表 .....	9
(1) 連結貸借対照表 .....	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	11
連結損益計算書 .....	11
連結包括利益計算書 .....	12
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	17
(継続企業の前提に関する注記) .....	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	17
(会計方針の変更) .....	19
(連結貸借対照表関係) .....	20
(連結損益計算書関係) .....	20
(連結包括利益計算書関係) .....	21
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	22
(リース取引関係) .....	23
(金融商品関係) .....	24
(有価証券関係) .....	27
(デリバティブ取引関係) .....	29
(退職給付関係) .....	29
(ストック・オプション等関係) .....	31
(税効果会計関係) .....	32
(企業結合等関係) .....	33
(資産除去債務関係) .....	33
(貸貸等不動産関係) .....	33
(セグメント情報等) .....	34
(関連当事者情報) .....	35
(1株当たり情報) .....	35
(重要な後発事象) .....	35
6. 個別財務諸表 .....	36
(1) 貸借対照表 .....	36
(2) 損益計算書 .....	39
(3) 株主資本等変動計算書 .....	41
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	43
(継続企業の前提に関する注記) .....	43
(重要な会計方針) .....	43
(会計方針の変更) .....	44
(貸借対照表関係) .....	45
(損益計算書関係) .....	45
(有価証券関係) .....	45
(税効果会計関係) .....	46
(重要な後発事象) .....	47
7. その他 .....	48
(1) 役員の異動 .....	48

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善に支えられた国内投資回帰の動きや家計所得や雇用環境に改善傾向が見られるなど、緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、中国経済の減速懸念に端を発した株式市場の調整など、先行きは不透明な状況です。美容業界におきましても、人口動態の影響による集客難、採用難など、厳しい状況が本格化しております。

このような状況のもと、当社グループは、20代と40代の2つの世代の女性の、目覚め高まりゆく美のニーズに、専門性を持ったプロが応えることが重要と考え、美容室に対して『社会で輝き続ける女性の「美への目覚めから意識の高まり」にまで応えるために、プロの専門性を高め生産性の向上を支援します』をテーマに取り組みでまいりました。女性の世代による美へのニーズにフォーカスし、美容室の専門性向上の支援に注力いたしました。

当連結会計年度の連結売上高は、273億77百万円（前期比8.5%増）で、21億50百万円の増収となりました。この主な要因は、ヘアケア用剤部門では、毛髪補修成分「CMADK」を配合した製品が順調に推移したこと、染毛剤部門では6月度発売の大人のロングヘアを美しく染められるグレイカラー剤（白髪染め）「オルディーブ クリスタル」や、2月度に発売した業界で初めてオーガニック認証機関の認証を受けたグレイカラー剤「ヴィラロドラカラー」が好調に推移したことによるものです。海外子会社におきましても、教育を中心とした美容室への活発な活動により有力美容室との取引が拡大しており、東アジアを中心に売上が順調に伸長したことも要因のひとつです。

販売費及び一般管理費は、増員や新規拠点設立などにより前期比8.8%増の139億54百万円となりました。営業利益は47億27百万円（前期比6.2%増）で2億76百万円の増益、経常利益は44億27百万円（前期比4.9%増）で2億8百万円の増益、当期純利益は29億50百万円（前期比12.6%増）で3億29百万円の増益となり、売上高、段階利益ともに過去最高を更新することができました。

部門別売上高および国内海外別売上高は次の通りです。

(連結部門別売上高)

(単位：百万円)

部門	前連結会計年度		当連結会計年度		増減額	増減率 (%)
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)		
ヘアケア用剤	14,597	57.8	16,195	59.1	1,597	10.9
染毛剤	8,817	35.0	9,506	34.7	689	7.8
パーマメントウェーブ用剤	1,520	6.0	1,410	5.2	△109	△7.2
その他	291	1.2	264	1.0	△26	△9.1
合計	25,226	100.0	27,377	100.0	2,150	8.5

(国内海外別売上高)

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度		増減額	増減率 (%)
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)		
国内売上高	22,612	89.6	23,880	87.2	1,267	5.6
海外売上高	2,613	10.4	3,496	12.8	882	33.8
合計	25,226	100.0	27,377	100.0	2,150	8.5

②次期の見通し

国内の経済環境は、中国を始めとするアジア新興国などの景気の減速や中東情勢の不安定化の影響など、先行きは不透明な状況です。美容業界におきましても、人口動態の影響による厳しい状況が続いておりますが、20代後半や40代に加え、各世代で最も家計所得・支出額の高い50代に、消費志向の変化と美容室での年間利用額の伸びが見られるようになっております。

このような状況のもと、当社グループは、世代により変化する女性の美の意識にプロとして応えていくことが重要と考え、美容室に対して『Hanako世代（美を追求し始める50代）とHanakoジュニア（美に目覚める20代）の2つの美の転換点を捉え、一人の女性の「ビューティーステージ」を輝かせることを応援します』をテーマに取り組んでまいります。

グローバル展開につきましては、世界共通ブランド「グローバルミルボン」のヘアケア製品を発売し、日本発のサロントリートメントの展開を加速していきます。

以上により、連結売上高289億50百万円（当期比5.7%増）、連結営業利益50億円（当期比5.8%増）、連結経常利益47億円（当期比6.2%増）、連結当期純利益31億円（当期比5.1%増）を見通しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して26億60百万円増加の307億99百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末と比較して3億17百万円増加の146億24百万円となりました。主な変動要因は、有価証券（合同運用指定金銭信託等）が25億円、商品及び製品が1億70百万円それぞれ増加し、現金及び預金が24億74百万円減少したことによるものです。

固定資産は前連結会計年度末と比較して23億42百万円増加の161億74百万円となりました。主な変動要因は、ゆめが丘工場の隣接地購入に伴う土地の増加が4億円、ゆめが丘工場増築工事の一部前払いなど建設仮勘定が12億90百万円増加したこと、上場株式の時価上昇等により投資有価証券が6億16百万円増加したことによるものであります。

流動負債は前連結会計年度末と比較して4億86百万円増加の43億56百万円となりました。主な変動要因は、未払金が5億2百万円、買掛金が1億81百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末と比較して65百万円増加の2億30百万円となりました。

純資産は前連結会計年度末と比較して21億8百万円増加の262億12百万円となりました。主な変動要因は、利益剰余金が17億84百万円の増加と上場株式の時価上昇等によりその他有価証券評価差額金が3億68百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の85.7%から85.1%となりました。期末発行済株式総数に基づく1株当たり純資産は、前連結会計年度末の1,472円10銭から1,601円02銭となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は営業活動で獲得した資金を、納税による法人税等の支払及び有形固定資産の取得による支出等で使用した結果、前連結会計年度末に比べて60百万円減少し、当連結会計年度末残高は70億86百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は38億95百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益44億15百万円の計上、減価償却費10億38百万円と法人税等の支払額14億37百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は28億34百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出25億17百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は11億35百万円となりました。これは主に株主さまへの配当金支払額11億29百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期
自己資本比率	84.4	86.1	84.1	85.7	85.1
時価ベースの自己資本比率	146.0	163.8	243.3	183.0	264.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.6	2.7	2.3	3.0	2.1

(注) 自己資本比率：自己資本／純資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

- ※ 各指標はいずれも連結ベースの財務諸表により算出しております。
- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- ※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
- ※ 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。
- ※ インタレスト・カバレッジ・レシオは、利息の支払いがないため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主さまに対する利益還元を経営の重要課題として位置づけると共に、今後の収益力向上のための内部留保による企業体質の強化を図りながら、業績に対応した成果の配分を行うことを基本方針としております。また、配当性向については40%を目安としております。中間配当は取締役会、期末配当は株主総会を決定機関とし、毎事業年度において2回の配当を行うこととしております。

当連結会計年度の配当につきましては、財政状況、利益水準などを総合的に勘案し、期末配当につきましては1株当たり39円とさせていただきます。この結果、すでにお支払している中間配当金1株当たり35円を加えた年間配当金は1株当たり74円となります。

次期の年間配当金は1株当たり78円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財政状態等に影響をおよぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。

なお、本項における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。当社グループはこれらの発生の可能性を認識したうえで、発生の防止、回避に努めるとともに、発生した場合にはその影響を最小限にとどめるべく対応する所存であります。

①海外展開におけるリスク

当社グループは、積極的に海外市場における事業の拡大を進めております。海外展開におきましては、模倣品など知的財産権に関するリスク、予期しない法律や規制の変更、テロ・戦争およびその他の要因による社会的混乱といったリスクが内在しております。こうした様々なリスクは、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響をおよぼす可能性があります。

②情報セキュリティのリスク

当社グループが保有する顧客情報や機密情報等の情報資産の保護については、様々な対策を講じておりますが、予期しえない不正アクセスによる情報漏洩が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響をおよぼす可能性があります。

③債権回収のリスク

当社グループは、得意先を定量・定性の両面からと回収状況を定期的にレビューし、必要な引当金の検討・計上を行っております。しかしながら、得意先の信用状況の悪化や経営破綻等により、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響をおよぼす可能性があります。

④重大な事故発生のリスク

当社グループは、営業車を活用し、顧客へ営業活動等を行っております。運行管理の徹底、安全教育の強化等、人命尊重を最優先とした安全対策に取り組んでおりますが、重大な交通事故が発生した場合、顧客の信頼及び社会的信用が失墜することで、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響をおよぼす可能性があります。

⑤製品による健康被害発生のリスク

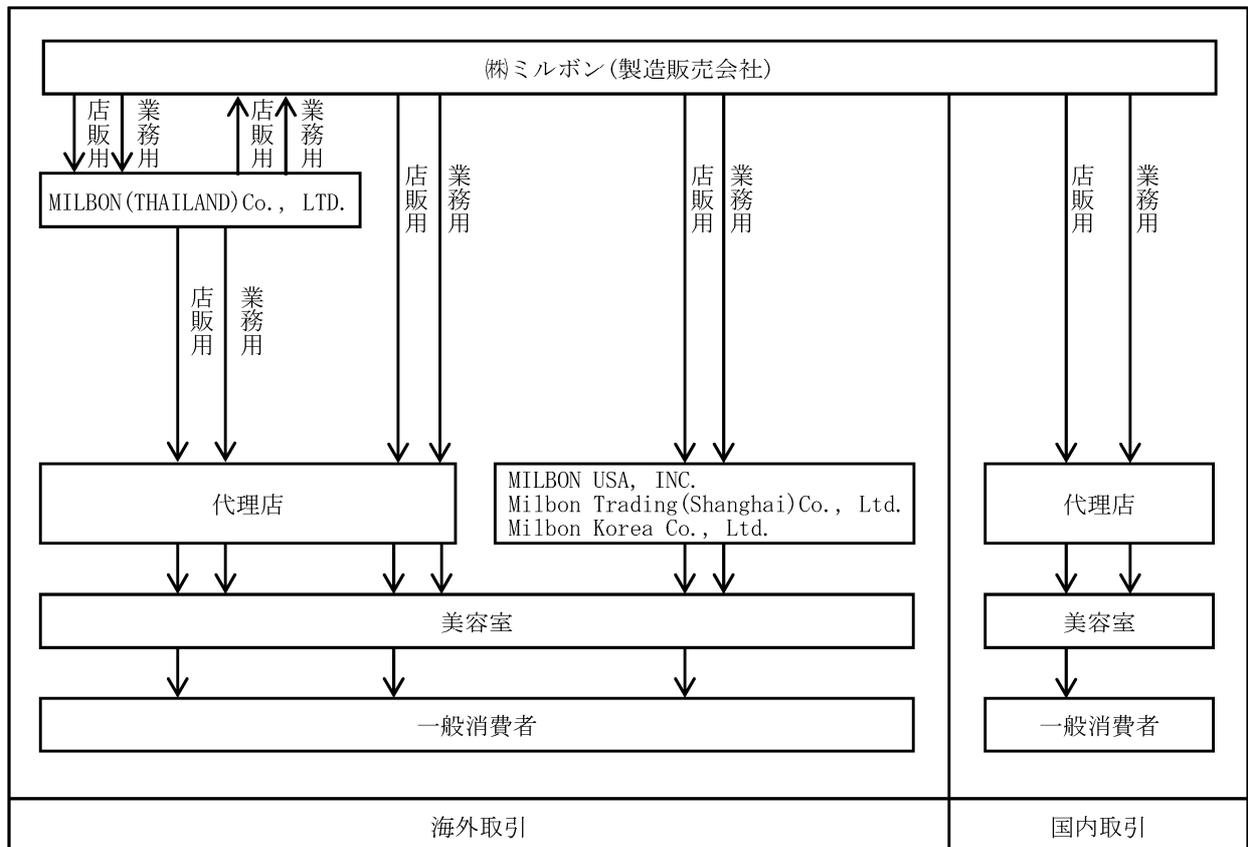
当社グループの製品の多くは、一般消費者の頭髮や頭皮に直接触れるものであります。当社グループは、製品の安全性と品質の確保を最優先事項として取り組んでおりますが、当社製品による予期しえない重大な健康被害が発生した場合、顧客の信頼および社会的信用が失墜することで、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響をおよぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) MILBON USA, INC.	米国 ニューヨーク州	2,000千US\$	頭髮化粧品の販売	100.0	当社頭髮化粧品を米国で販売しております。 役員の兼任が1名であります。
(連結子会社) Milbon Trading (Shanghai) Co., Ltd.	中国 上海市	430,000千円	頭髮化粧品の販売	100.0	当社頭髮化粧品を中国で販売しております。 役員の兼任が3名であります。
(連結子会社) Milbon Korea Co., Ltd.	韓国 ソウル市	3,000,000千ウォン	頭髮化粧品の販売	100.0	当社頭髮化粧品を韓国で販売しております。 役員の兼任が2名であります。
(連結子会社) MILBON (THAILAND) CO., LTD.	タイ王国 ラヨン県	450,000千バーツ	頭髮化粧品の製造及び販売	100.0	当社頭髮化粧品をタイ王国で製造及び販売しております。 役員の兼任が1名であります。

(注) いずれも特定子会社に該当しております。

また、当社グループの事業に係わる位置付けは次のとおりであります。  
(事業系統図)



(注) 1 海外取引は国によっては販売経路が異なります。  
2 店販用の主なものはヘアケア用剤であります。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、ヘアデザイナーを通じて、美しい生き方を応援する事業を展開しております。

顧客と長期的な信頼関係を結ぶため、当社グループがこの事業を通じて顧客へ提供する価値をブランドステートメントと、その象徴となるスローガンとして制定しております。

#### ーブランドステートメントー

「すべては、女性が美しく生きるために。

私たちは一人ひとりの女性に、  
自分らしさ、心の豊かさ、人生の彩りを価値にして届けます。

ヘアデザイナーと向き合い、ともに教え育み、  
今を超えようと、磨き上げた結晶から、生まれ落ちる美しさ。

それは、私たちだけが創れる確かな価値。  
女性が美しい髪を自信に、新しい世界にはばたけるよう、  
私たちは、今ここにない未来を創り続けます。」

#### ーブランドスローガンー

美しさを拓く。 Find Your Beauty

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主資本の効率的な活用及び収益力向上の観点から、中期5ヶ年事業構想(2015年～2019年)において、最終年度(2019年)に以下の指標を上回ることを目標としております。

- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 1) ROE(株主資本当期純利益率) | 12% |
| 2) 連結営業利益率         | 20% |

(3) 中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標

当社グループは、2015年度からの5年間を期間とする中期5ヶ年事業構想(2015年～2019年)を策定しております。グローバルビジョンを『ミルボンは、人材育成・教育を通じて、ヘアデザイナーの夢を実現するための、グローバルなフィールドを創造し、日本発(初)、世界No.1のプロフェッショナルグローバルメーカーを目指します。』とし、最終年度(2019年)に連結売上高350億円、連結営業利益70億円、海外売上比率18.6%の達成を掲げております。

グローバルに活動できる将来の経営を担う人材を育成し、世界の各地域に接近した製品開発と営業活動を展開してまいります。

(エリア別ビジョン)

- 日本 : 少子高齢化社会に対応する、世界に先駆けたエイジング美容モデルの創出
- 東アジアリージョン : 現地社員の育成と教育営業活動の推進により、収益構造を含めたアジアの柱となる成長軌道創り
- 東南アジアリージョン : タイ工場の本格稼働と、日本、東アジアに続く新たな成長の柱となる基盤創り
- 欧米リージョン : 代理店制へのビジネスモデルの転換と、欧州への進出機会の創出

(グローバル財務戦略)

- ・グローバルな製品供給態勢の構築と、各地域により密着した営業活動を展開するための成長投資を行います。
- ・成長により得られた利益を投資家のみなさまへ積極的に還元するため、配当性向40%を目安として株主還元を行います。また、株価水準と市場での流動性を鑑み、適宜株式分割を行います。

以上により、最終年度(2019年)にはヘア化粧品プロユース市場において、アジアNo1、世界ベスト5入りを目指しております。

(4) 会社の対処すべき課題

- 1) 販売態勢においては、フィールドパーソン(指導型営業部員)戦略の更なる進化に向けて、フィールド活動の選択と集中を行い、販売活動と美容室への教育支援の質を高めることで、活動内容と成果のモデルとなるミルボンサロンづくりを推進する。
- 2) 製品開発においては、ヘアデザインの流行の変化を素早く捉え、製品開発に生かすTAC(Target Authority Customer)製品開発システムをさらに充実する。
- 3) 顧客の潜在的なニーズの発掘と、それに応える基礎基盤研究による製品開発技術の向上を図る。
- 4) 国内外の工場の生産能力向上と物流システムの効率化の推進により、各地のニーズに合わせた製品供給態勢を構築する。
- 5) グローバルビジョンを推進するために、グローバルに活躍できる人材育成と仕組みの構築、経営感覚のある幹部育成、スペシャリストの養成を推進する。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月20日)	当連結会計年度 (平成27年12月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,386,867	4,912,293
受取手形及び売掛金	※2 3,427,276	※2 3,424,543
有価証券	—	2,500,000
商品及び製品	2,258,355	2,428,521
仕掛品	22,989	30,925
原材料及び貯蔵品	795,564	835,568
繰延税金資産	253,254	278,166
その他	207,507	263,456
貸倒引当金	△44,289	△48,570
流動資産合計	14,307,525	14,624,904
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,667,622	9,019,076
減価償却累計額	△4,396,771	△4,756,405
建物及び構築物（純額）	4,270,850	4,262,671
機械装置及び運搬具	4,666,773	4,891,566
減価償却累計額	△3,590,100	△3,771,219
機械装置及び運搬具（純額）	1,076,672	1,120,346
土地	4,876,552	5,277,410
建設仮勘定	58,635	1,348,999
その他	2,034,557	2,191,555
減価償却累計額	△1,786,379	△1,919,490
その他（純額）	248,178	272,064
有形固定資産合計	10,530,889	12,281,492
無形固定資産	448,856	398,357
投資その他の資産		
投資有価証券	1,908,728	2,525,286
退職給付に係る資産	257,649	278,650
繰延税金資産	58,657	5,330
その他	676,344	734,891
貸倒引当金	△49,681	△49,681
投資その他の資産合計	2,851,698	3,494,477
固定資産合計	13,831,443	16,174,327
資産合計	28,138,969	30,799,232

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月20日)	当連結会計年度 (平成27年12月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	503,378	684,978
未払金	1,841,629	2,343,762
未払法人税等	769,801	749,005
返品調整引当金	24,436	18,394
賞与引当金	89,198	108,823
その他	641,288	451,599
流動負債合計	3,869,733	4,356,565
固定負債		
退職給付に係る負債	20,238	27,425
繰延税金負債	—	117,962
その他	144,883	84,745
固定負債合計	165,121	230,133
負債合計	4,034,855	4,586,698
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	199,599	199,748
利益剰余金	21,655,660	23,440,262
自己株式	△535,654	△542,094
株主資本合計	23,319,606	25,097,916
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	368,519	737,221
為替換算調整勘定	310,899	311,451
退職給付に係る調整累計額	105,089	65,944
その他の包括利益累計額合計	784,508	1,114,616
純資産合計	24,104,114	26,212,533
負債純資産合計	28,138,969	30,799,232

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年12月21日 至 平成26年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月21日 至 平成27年12月20日)
売上高	25,226,510	27,377,173
売上原価	7,945,233	8,695,222
売上総利益	17,281,276	18,681,951
販売費及び一般管理費	※1,※2 12,830,186	※1,※2 13,954,349
営業利益	4,451,089	4,727,601
営業外収益		
受取利息	7,792	6,098
受取配当金	45,568	50,478
社宅負担金	49,237	61,611
保険解約差益	45,702	43,962
為替差益	13,877	—
その他	23,249	27,272
営業外収益合計	185,428	189,422
営業外費用		
売上割引	412,880	447,972
為替差損	—	35,619
その他	4,698	5,910
営業外費用合計	417,579	489,501
経常利益	4,218,938	4,427,523
特別利益		
固定資産売却益	※3 811	※3 1,403
特別利益合計	811	1,403
特別損失		
固定資産除却損	※4 26,434	※4 13,128
特別損失合計	26,434	13,128
税金等調整前当期純利益	4,193,315	4,415,797
法人税、住民税及び事業税	1,528,623	1,420,048
法人税等調整額	43,605	45,271
法人税等合計	1,572,229	1,465,319
少数株主損益調整前当期純利益	2,621,086	2,950,478
当期純利益	2,621,086	2,950,478

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年12月21日 至 平成26年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月21日 至 平成27年12月20日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,621,086	2,950,478
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	91,079	368,701
為替換算調整勘定	190,457	551
退職給付に係る調整額	—	△39,144
その他の包括利益合計	※ 281,537	※ 330,108
包括利益	2,902,623	3,280,586
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,902,623	3,280,586
少数株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年12月21日 至 平成26年12月20日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,000,000	199,183	20,069,024	△516,646	21,751,561
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,000,000	199,183	20,069,024	△516,646	21,751,561
当期変動額					
剰余金の配当			△1,034,450		△1,034,450
当期純利益			2,621,086		2,621,086
自己株式の取得				△20,909	△20,909
自己株式の処分		416		1,901	2,318
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	416	1,586,636	△19,007	1,568,044
当期末残高	2,000,000	199,599	21,655,660	△535,654	23,319,606

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	277,439	120,442	—	397,881	22,149,443
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	277,439	120,442	—	397,881	22,149,443
当期変動額					
剰余金の配当					△1,034,450
当期純利益					2,621,086
自己株式の取得					△20,909
自己株式の処分					2,318
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	91,079	190,457	105,089	386,626	386,626
当期変動額合計	91,079	190,457	105,089	386,626	1,954,671
当期末残高	368,519	310,899	105,089	784,508	24,104,114

当連結会計年度(自 平成26年12月21日 至 平成27年12月20日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,000,000	199,599	21,655,660	△535,654	23,319,606
会計方針の変更による累積的影響額			△36,103		△36,103
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,000,000	199,599	21,619,557	△535,654	23,283,502
当期変動額					
剰余金の配当			△1,129,773		△1,129,773
当期純利益			2,950,478		2,950,478
自己株式の取得				△6,933	△6,933
自己株式の処分		148		493	642
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	148	1,820,704	△6,439	1,814,413
当期末残高	2,000,000	199,748	23,440,262	△542,094	25,097,916

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	368,519	310,899	105,089	784,508	24,104,114
会計方針の変更による累積的影響額					△36,103
会計方針の変更を反映した当期首残高	368,519	310,899	105,089	784,508	24,068,011
当期変動額					
剰余金の配当					△1,129,773
当期純利益					2,950,478
自己株式の取得					△6,933
自己株式の処分					642
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	368,701	551	△39,144	330,108	330,108
当期変動額合計	368,701	551	△39,144	330,108	2,144,522
当期末残高	737,221	311,451	65,944	1,114,616	26,212,533

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年12月21日 至 平成26年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月21日 至 平成27年12月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,193,315	4,415,797
減価償却費	1,008,915	1,038,954
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△11,090	4,269
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,321	19,829
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△2,153	△6,041
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△55,564	—
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△94,720	△142,640
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	18,213	8,507
受取利息及び受取配当金	△53,360	△56,577
為替差損益(△は益)	1,426	19,364
固定資産売却損益(△は益)	△811	△1,403
固定資産除却損	26,434	13,128
売上債権の増減額(△は増加)	△308,350	△2,959
たな卸資産の増減額(△は増加)	△398,784	△219,025
仕入債務の増減額(△は減少)	△23,464	184,220
その他	111,121	1,710
小計	4,415,445	5,277,137
利息及び配当金の受取額	55,028	56,025
法人税等の支払額	△1,703,691	△1,437,434
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,766,782	3,895,728
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,059,512	△2,517,265
有形固定資産の売却による収入	1,047	1,403
無形固定資産の取得による支出	△136,176	△96,293
貸付けによる支出	△4,130	△4,200
貸付金の回収による収入	17,074	9,081
定期預金の預入による支出	△9,097	△93,924
定期預金の払戻による収入	8,117	—
投資有価証券の取得による支出	—	△100,558
差入保証金の差入による支出	△104,333	△65,831
差入保証金の回収による収入	8,932	35,778
保険積立金の積立による支出	△1,409	△49,572
保険積立金の解約による収入	51,529	51,766
その他	△8,411	△4,864
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,236,370	△2,834,480
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の純増減額(△は増加)	△18,591	△6,290
配当金の支払額	△1,033,494	△1,129,170
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,052,085	△1,135,461

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年12月21日 至 平成26年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月21日 至 平成27年12月20日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	58,346	14,118
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	536,671	△60,094
現金及び現金同等物の期首残高	6,610,371	7,147,043
現金及び現金同等物の期末残高	※ 7,147,043	※ 7,086,948

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当する事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

連結子会社名

MILBON USA, INC.

Milbon Trading (Shanghai)Co.,Ltd.

Milbon Korea Co.,Ltd.

MILBON (THAILAND)CO., LTD.

2 持分法の適用に関する事項

該当する事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

MILBON USA, INC.、Milbon Korea Co.,Ltd.及びMILBON (THAILAND)CO., LTD.の決算日は、9月30日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。

また、Milbon Trading (Shanghai)Co.,Ltd.の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、9月30日を仮決算日とする財務諸表を使用しております。

ただし、10月1日から連結決算日である12月20日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

1) 満期保有目的の債券

償却原価法

2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

② たな卸資産

商品

主として先入先出法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

製品・仕掛品

主として総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

原材料

主として総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当社は定率法、在外連結子会社は定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	31～50年
機械装置及び運搬具	6～8年

② 無形固定資産

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3～5年)を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び在外連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び在外連結子会社は従業員賞与(使用人兼務役員の使用人分を含む)の支給に充てるため、支給見込額に基づく金額を計上しております。

③ 返品調整引当金

当社は商品及び製品の返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、将来の返品に伴う損失予想額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数、主として5年による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用についてはその発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数、主として5年による定額法により費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が55,973千円減少し、利益剰余金が36,103千円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

1 偶発債務  
債務保証

	前連結会計年度 (平成26年12月20日)	当連結会計年度 (平成27年12月20日)
取引先等(銀行借入金)	53,652千円 (2件)	17,950千円 (1件)

※2 期末日満期手形の処理について

当期末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

当期末日満期手形は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月20日)	当連結会計年度 (平成27年12月20日)
受取手形	75,546千円	76,829千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

	前連結会計年度 (自平成25年12月21日 至平成26年12月20日)	当連結会計年度 (自平成26年12月21日 至平成27年12月20日)
販売促進費	2,248,217千円	2,366,389千円
報酬・給与・手当	3,373,783千円	3,646,663千円
賞与引当金繰入額	62,780千円	77,245千円
退職給付費用	203,911千円	222,134千円
貸倒引当金繰入額	△8,791千円	4,269千円

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成25年12月21日 至平成26年12月20日)	当連結会計年度 (自平成26年12月21日 至平成27年12月20日)
研究開発費	1,168,733千円	1,214,391千円

※3 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自平成25年12月21日 至平成26年12月20日)	当連結会計年度 (自平成26年12月21日 至平成27年12月20日)
機械装置及び運搬具	811千円	1,276千円
その他	—	126千円
合計	811千円	1,403千円

※4 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自平成25年12月21日 至平成26年12月20日)	当連結会計年度 (自平成26年12月21日 至平成27年12月20日)
建物及び構築物	5,355千円	7,167千円
機械装置及び運搬具	11,538千円	2,093千円
除却費用	8,969千円	2,768千円
その他	570千円	1,099千円
合計	26,434千円	13,128千円

（連結包括利益計算書関係）

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年12月21日 至 平成26年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月21日 至 平成27年12月20日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	141,209千円	515,999千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	141,209千円	515,999千円
税効果額	△50,129千円	△147,297千円
その他有価証券評価差額金	91,079千円	368,701千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	190,457千円	551千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	—	△27,968千円
組替調整額	—	△37,697千円
税効果調整前	—	△65,665千円
税効果額	—	26,521千円
退職給付に係る調整額	—	△39,144千円
その他の包括利益合計	281,537千円	330,108千円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成25年12月21日 至 平成26年12月20日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	13,798,848	2,759,769	—	16,558,617

（変動事由の概要）

平成25年12月21日付で普通株式1株につき1.2株の株式分割を行ったことにより、2,759,769株増加したものであります。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	149,961	35,368	657	184,672

（変動事由の概要）

- 増加は単元未満株式の買取請求による増加5,376株、及び株式分割による増加29,992株であります。
- 減少は単元未満株式の買増請求による売却であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年3月18日 定時株主総会	普通株式	477,711	35	平成25年12月20日	平成26年3月19日
平成26年6月26日 取締役会	普通株式	556,739	34	平成26年6月20日	平成26年8月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	556,714	34	平成26年12月20日	平成27年3月19日

当連結会計年度(自平成26年12月21日 至 平成27年12月20日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,558,617	—	—	16,558,617

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	184,672	1,740	170	186,242

(変動事由の概要)

- 増加は単元未満株式の買取請求による増加であります。
- 減少は単元未満株式の買増請求による売却であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月18日 定時株主総会	普通株式	556,714	34	平成26年12月20日	平成27年3月19日
平成27年7月1日 取締役会	普通株式	573,059	35	平成27年6月20日	平成27年8月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	638,522	39	平成27年12月20日	平成28年3月18日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成25年12月21日 至平成26年12月20日)	当連結会計年度 (自平成26年12月21日 至平成27年12月20日)
現金及び預金勘定	7,386,867千円	4,912,293千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△239,824千円	△325,344千円
有価証券	—	2,500,000千円
現金及び現金同等物	7,147,043千円	7,086,948千円

(リース取引関係)

1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引  
(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月20日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
その他 (工具、器具及び備品)	31,703	30,948	754

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

当連結会計年度(平成27年12月20日)

該当する事項はありません。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月20日)	当連結会計年度 (平成27年12月20日)
1年内	754	—
1年超	—	—
合計	754	—

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成25年12月21日 至平成26年12月20日)	当連結会計年度 (自平成26年12月21日 至平成27年12月20日)
支払リース料	10,922	754
減価償却費相当額	10,922	754

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月20日)	当連結会計年度 (平成27年12月20日)
1年内	34,584	74,506
1年超	12,272	187,391
合計	46,856	261,898

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については原則として資産の保全を目的とし、安全性の高いものに限って行うものとしております。

また、デリバティブ取引については、投機的な取引は行わない方針です。なお、当社グループは、当連結会計年度においてデリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式及び満期保有目的の債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し管理しており、定期的に把握された時価を取締役に報告しております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度(平成26年12月20日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	7,386,867	7,386,867	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,427,276	3,427,276	—
(3) 投資有価証券	1,892,478	1,892,478	—
資産計	12,706,622	12,706,622	—
(1) 買掛金	503,378	503,378	—
(2) 未払金	1,841,629	1,841,629	—
(3) 未払法人税等	769,801	769,801	—
負債計	3,114,809	3,114,809	—

当連結会計年度(平成27年12月20日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,912,293	4,912,293	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,424,543	3,424,543	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	5,009,036	5,009,036	—
資産計	13,345,872	13,345,872	—
(1) 買掛金	684,978	684,978	—
(2) 未払金	2,343,762	2,343,762	—
(3) 未払法人税等	749,005	749,005	—
負債計	3,777,746	3,777,746	—

（注1） 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。預金と同様の性格を有する合同運用指定金銭信託等は、すべて短期であるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金、並びに(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2） 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年12月20日)	当連結会計年度 (平成27年12月20日)
その他有価証券		
非上場株式	16,250	16,250

これについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

（注3） 金銭債権及び有価証券のうち満期のあるものの連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成26年12月20日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	7,386,867	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,427,276	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
①社債	—	—	—	—
②その他	—	—	—	—
合計	10,814,144	—	—	—

当連結会計年度（平成27年12月20日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,912,293	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,424,543	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
①社債	—	—	100,558	—
②その他	2,500,000	—	—	—
合計	10,836,836	—	100,558	—

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成26年12月20日)

該当する事項はありません。

当連結会計年度(平成27年12月20日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	100,558	100,558	—
	(3) その他	2,500,000	2,500,000	—
	小計	2,600,558	2,600,558	—
合計		2,600,558	2,600,558	—

2 その他有価証券

前連結会計年度（平成26年12月20日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,892,478	1,321,131	571,347
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,892,478	1,321,131	571,347
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		1,892,478	1,321,131	571,347

（注） 非上場株式（連結貸借対照表計上額16,250千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成27年12月20日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,408,478	1,321,131	1,087,346
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,408,478	1,321,131	1,087,346
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		2,408,478	1,321,131	1,087,346

（注） 非上場株式（連結貸借対照表計上額16,250千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成25年12月21日 至 平成26年12月20日）

該当する事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年12月21日 至 平成27年12月20日）

該当する事項はありません。

4 減損処理を行った有価証券

該当する事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄については全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した銘柄については、個別に回復可能性の判定を行い、減損処理の可否を決定しております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当する事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度としての確定給付企業年金及び確定拠出年金制度を併用するとともに、総合設立型厚生年金基金制度に加入しております。また、一部の連結子会社は確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

2 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成25年12月21日 至 平成26年12月20日)		(自 平成26年12月21日 至 平成27年12月20日)	
退職給付債務の期首残高	1,343,854	千円	1,656,166	千円
会計方針の変更による累積的影響額	—	〃	55,973	〃
会計方針の変更を反映した期首残高	1,343,854	〃	1,712,140	〃
勤務費用	93,271	〃	126,614	〃
利息費用	26,877	〃	17,121	〃
数理計算上の差異の発生額	200,567	〃	29,711	〃
退職給付の支払額	△8,404	〃	△26,669	〃
退職給付債務の期末残高	1,656,166	〃	1,858,918	〃

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成25年12月21日 至 平成26年12月20日)		(自 平成26年12月21日 至 平成27年12月20日)	
年金資産の期首残高	1,540,519	千円	1,913,816	千円
期待運用収益	38,512	〃	47,845	〃
数理計算上の差異の発生額	149,717	〃	1,742	〃
事業主からの拠出額	193,470	〃	200,833	〃
退職給付の支払額	△8,404	〃	△26,669	〃
年金資産の期末残高	1,913,816	〃	2,137,569	〃

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(平成26年12月20日)		(平成27年12月20日)	
積立型制度の退職給付債務	1,656,166	千円	1,858,918	千円
年金資産	△1,913,816	〃	△2,137,569	〃
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△257,649	〃	△278,650	〃
退職給付に係る資産	△257,649	〃	△278,650	〃
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△257,649	〃	△278,650	〃

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	（自 平成25年12月21日 至 平成26年12月20日）		（自 平成26年12月21日 至 平成27年12月20日）	
勤務費用	93,271	千円	126,614	千円
利息費用	26,877	〃	17,121	〃
期待運用収益	△38,512	〃	△47,845	〃
数理計算上の差異の費用処理額	△56,952	〃	△37,697	〃
過去勤務費用の費用処理額	28,788	〃	—	〃
確定給付制度に係る退職給付費用	53,472	〃	58,193	〃

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	（自 平成25年12月21日 至 平成26年12月20日）		（自 平成26年12月21日 至 平成27年12月20日）	
数理計算上の差異	—	千円	65,665	千円
合計	—	〃	65,665	〃

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	（平成26年12月20日）		（平成27年12月20日）	
未認識数理計算上の差異	162,928	千円	97,263	千円
合計	162,928	〃	97,263	〃

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	（平成26年12月20日）	（平成27年12月20日）
国内債券	26%	26%
国内株式	26%	26%
外国債券	7%	8%
外国株式	23%	22%
その他	18%	18%
合計	100%	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度	当連結会計年度
	（平成26年12月20日）	（平成27年12月20日）
割引率	1.2%	0.9%
長期期待運用収益率	2.5%	2.5%

3 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成25年12月21日 至 平成26年12月20日)		(自 平成26年12月21日 至 平成27年12月20日)	
退職給付に係る負債の期首残高	10,287	千円	20,238	千円
退職給付費用	9,219	〃	12,206	〃
退職給付の支払額	—	〃	△3,699	〃
為替換算差額	731	〃	△1,320	〃
退職給付に係る負債の期末残高	20,238	〃	27,425	〃

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

該当する事項はありません。

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度9,219千円 当連結会計年度12,206千円

4 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度41,727千円、当連結会計年度44,790千円であります。

5 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度181,949千円、当連結会計年度194,325千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(平成26年12月20日)		(平成27年12月20日)	
年金資産の額	38,293,127	千円	42,143,706	千円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の合計額（注）	47,733,272	〃	50,405,794	〃
差引額	△9,440,144	〃	△8,262,087	〃

（注）前連結会計年度においては、「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 8.7%（自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日）

当連結会計年度 9.0%（自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日）

(3) 補足説明

上記（1）の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高（平成27年3月31日現在11,333,828千円）及び別途積立金（平成27年3月31日現在3,071,740千円）であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間14年の元利均等償却であり、当社は、連結財務諸表上、特別掛金83,581千円を費用処理しています。

なお、上記（2）の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

（ストック・オプション等関係）

該当する事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年12月20日)	当連結会計年度 (平成27年12月20日)
繰延税金資産(流動)		
貸倒引当金	15,579千円	15,679千円
返品調整引当金	8,674千円	6,070千円
賞与引当金	28,588千円	30,115千円
たな卸資産評価損	13,775千円	10,001千円
未払事業税及び事業所税	61,552千円	67,948千円
未払社会保険料	30,342千円	31,812千円
たな卸資産未実現利益	92,306千円	114,796千円
その他	6,320千円	5,587千円
繰延税金資産(流動)小計	257,140千円	282,011千円
評価性引当額	△3,885千円	△3,844千円
繰延税金資産(流動)合計	253,254千円	278,166千円
繰延税金資産(固定)		
減価償却費	310,724千円	298,243千円
資産除去債務に対する除去費用	15,970千円	15,725千円
貸倒引当金	17,637千円	15,997千円
退職給付に係る負債	3,788千円	5,431千円
投資有価証券評価損	2,191千円	1,988千円
役員退職慰労金	22,418千円	20,334千円
その他	103,194千円	178,267千円
繰延税金資産(固定)小計	475,924千円	535,987千円
評価性引当額	△122,973千円	△197,054千円
繰延税金資産(固定)合計	352,951千円	338,932千円
繰延税金負債(固定)		
退職給付に係る資産	△91,465千円	△89,725千円
その他有価証券評価差額金	△202,828千円	△350,125千円
海外子会社留保利益	—	△11,713千円
繰延税金負債(固定)合計	△294,293千円	△451,564千円
繰延税金資産(固定)の純額	58,657千円	△112,631千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年12月20日)	当連結会計年度 (平成27年12月20日)
法定実効税率 (調整)		35.5%
交際費等永久に損金に算入されない項目		1.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	法定実効税率と税効果会計適用 後の法人税等の負担率との間の	△0.2%
住民税均等割	差異が法定実効税率の100分の5	0.4%
試験研究費特別控除	以下であるため記載を省略して	△3.6%
雇用者給与等特別控除	おります。	△1.4%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		0.9%
その他		0.6%
税効果会計適用後の法人税等の税率の負担率		33.2%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.5%から平成27年12月21日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.0%に、平成28年12月21日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.2%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は7,614千円減少し、法人税等調整額が40,287千円、その他有価証券評価差額金が35,882千円それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が3,209千円減少しております。

(企業結合等関係)

該当する事項はありません。

(資産除去債務関係)

当社は、営業所等の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しておりますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち各連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(賃貸等不動産関係)

該当する事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは頭髮化粧品等の製造、販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年12月21日 至 平成26年12月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	ヘアケア用剤	染毛剤	パーマメント ウェーブ用剤	その他	合計
外部顧客への売上高	14,597,601	8,817,419	1,520,376	291,112	25,226,510

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	その他	合計
22,612,852	2,613,657	25,226,510

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成26年12月21日 至 平成27年12月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	ヘアケア用剤	染毛剤	パーマメント ウェーブ用剤	その他	合計
外部顧客への売上高	16,195,157	9,506,662	1,410,639	264,714	27,377,173

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	その他	合計
23,880,639	3,496,534	27,377,173

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当する事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当する事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当する事項はありません。

## 【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成25年12月21日 至 平成26年12月20日)

該当する事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年12月21日 至 平成27年12月20日)

該当する事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年12月21日 至 平成26年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月21日 至 平成27年12月20日)
1株当たり純資産額(円)	1,472.10	1,601.02
1株当たり当期純利益金額(円)	160.07	180.20

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が2.21円減少しております。また、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年12月21日 至 平成26年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月21日 至 平成27年12月20日)
当期純利益(千円)	2,621,086	2,950,478
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,621,086	2,950,478
普通株式の期中平均株式数(株)	16,374,865	16,373,127

## (重要な後発事象)

該当する事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月20日)	当事業年度 (平成27年12月20日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	6,691,178	4,451,907
受取手形	※3 634,740	※3 596,716
売掛金	※1 2,940,200	※1 2,957,709
有価証券	—	2,500,000
商品及び製品	1,627,257	1,842,868
仕掛品	22,726	30,307
原材料及び貯蔵品	713,644	738,427
前払費用	50,512	49,517
繰延税金資産	160,947	163,370
その他	※1 161,427	※1 257,911
貸倒引当金	△43,813	△45,482
流動資産合計	12,958,821	13,543,252
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	3,723,429	3,662,538
構築物	95,283	83,621
機械及び装置	850,760	908,466
車両運搬具	10,487	10,363
工具、器具及び備品	214,677	241,080
土地	4,763,766	5,167,294
建設仮勘定	18,886	1,348,999
有形固定資産合計	9,677,291	11,422,364
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	402,157	317,646
その他	12,770	51,644
無形固定資産合計	414,928	369,290

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年12月20日)	当事業年度 (平成27年12月20日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,908,728	2,525,286
関係会社株式	1,714,427	1,714,427
関係会社出資金	430,000	430,000
従業員に対する長期貸付金	2,205	3,007
関係会社長期貸付金	220,000	220,000
前払年金費用	94,720	181,387
繰延税金資産	183,959	—
その他	481,793	540,934
貸倒引当金	△49,681	△49,681
投資その他の資産合計	4,986,152	5,565,360
固定資産合計	15,078,373	17,357,016
資産合計	28,037,195	30,900,269
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 504,736	※1 697,730
未払金	※1 1,782,176	※1 2,285,591
未払費用	91,804	96,026
未払法人税等	757,941	735,046
前受金	1,282	4,359
預り金	119,461	145,056
返品調整引当金	24,436	18,394
賞与引当金	80,530	91,260
その他	196,340	182,825
流動負債合計	3,558,708	4,256,293
固定負債		
繰延税金負債	—	10,356
その他	144,883	82,753
固定負債合計	144,883	93,109
負債合計	3,703,592	4,349,402

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年12月20日)	当事業年度 (平成27年12月20日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		
資本準備金	199,120	199,120
その他資本剰余金	479	628
資本剰余金合計	199,599	199,748
利益剰余金		
利益準備金	300,880	300,880
その他利益剰余金		
別途積立金	3,500,000	3,500,000
繰越利益剰余金	18,500,258	20,355,111
利益剰余金合計	22,301,138	24,155,991
自己株式	△535,654	△542,094
株主資本合計	23,965,083	25,813,645
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	368,519	737,221
評価・換算差額等合計	368,519	737,221
純資産合計	24,333,603	26,550,866
負債純資産合計	28,037,195	30,900,269

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年12月21日 至 平成26年12月20日)	当事業年度 (自 平成26年12月21日 至 平成27年12月20日)
売上高	※2 24,197,036	※2 25,934,586
売上原価	※2 7,988,372	※2 8,662,711
売上総利益	16,208,664	17,271,875
販売費及び一般管理費	※1 11,641,984	※1 12,485,004
営業利益	4,566,679	4,786,871
営業外収益		
受取利息及び配当金	※2 47,076	※2 53,636
雑収入	※2 158,387	※2 131,836
営業外収益合計	205,463	185,472
営業外費用		
売上割引	412,880	447,972
雑損失	4,698	32,396
営業外費用合計	417,579	480,368
経常利益	4,354,564	4,491,975
特別利益		
固定資産売却益	811	1,142
特別利益合計	811	1,142
特別損失		
固定資産除却損	26,100	12,439
特別損失合計	26,100	12,439
税引前当期純利益	4,329,275	4,480,678
法人税、住民税及び事業税	1,510,886	1,395,482
法人税等調整額	56,309	64,466
法人税等合計	1,567,196	1,459,948
当期純利益	2,762,078	3,020,729

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年12月21日 至 平成26年12月20日)		当事業年度 (自 平成26年12月21日 至 平成27年12月20日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 原材料費		5,361,333	64.7	5,653,781	64.1
II 外注加工費		1,350,447	16.3	1,491,477	16.9
III 労務費		692,008	8.4	740,231	8.4
(うち賞与引当金繰入額)		(13,420)		(15,540)	
IV 経費		878,920	10.6	932,603	10.6
(うち減価償却費)		(361,329)		(390,215)	
(うち消耗品費)		(59,956)		(63,155)	
(うち賃借料)		(9,347)		(13,154)	
当期総製造費用		8,282,709	100.0	8,818,093	100.0
仕掛品期首たな卸高		21,957		22,726	
合計		8,304,666		8,840,819	
他勘定への振替高		4,687		8,134	
仕掛品期末たな卸高		22,726		30,307	
当期製品製造原価		8,277,253		8,802,377	

(脚注)

前事業年度 (自 平成25年12月21日 至 平成26年12月20日)	当事業年度 (自 平成26年12月21日 至 平成27年12月20日)
※1 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。 研究開発費 4,574千円 その他 112千円 合計 4,687千円	※1 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。 研究開発費 8,134千円
2 原価計算の方法 工程別総合原価計算制度を採用しております。	2 原価計算の方法 同左

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年12月21日 至 平成26年12月20日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,000,000	199,120	63	199,183	300,880	3,500,000	16,772,629	20,573,509
会計方針の変更による累積的影響額								-
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,000,000	199,120	63	199,183	300,880	3,500,000	16,772,629	20,573,509
当期変動額								
剰余金の配当							△1,034,450	△1,034,450
当期純利益							2,762,078	2,762,078
自己株式の取得								
自己株式の処分			416	416				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	416	416	-	-	1,727,628	1,727,628
当期末残高	2,000,000	199,120	479	199,599	300,880	3,500,000	18,500,258	22,301,138

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△516,646	22,256,046	277,439	277,439	22,533,485
会計方針の変更による累積的影響額		-			-
会計方針の変更を反映した当期首残高	△516,646	22,256,046	277,439	277,439	22,533,485
当期変動額					
剰余金の配当		△1,034,450			△1,034,450
当期純利益		2,762,078			2,762,078
自己株式の取得	△20,909	△20,909			△20,909
自己株式の処分	1,901	2,318			2,318
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			91,079	91,079	91,079
当期変動額合計	△19,007	1,709,037	91,079	91,079	1,800,117
当期末残高	△535,654	23,965,083	368,519	368,519	24,333,603

当事業年度(自 平成26年12月21日 至 平成27年12月20日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,000,000	199,120	479	199,599	300,880	3,500,000	18,500,258	22,301,138
会計方針の変更による累積的影響額							△36,103	△36,103
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,000,000	199,120	479	199,599	300,880	3,500,000	18,464,155	22,265,035
当期変動額								
剰余金の配当							△1,129,773	△1,129,773
当期純利益							3,020,729	3,020,729
自己株式の取得								
自己株式の処分			148	148				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	148	148	-	-	1,890,955	1,890,955
当期末残高	2,000,000	199,120	628	199,748	300,880	3,500,000	20,355,111	24,155,991

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△535,654	23,965,083	368,519	368,519	24,333,603
会計方針の変更による累積的影響額		△36,103			△36,103
会計方針の変更を反映した当期首残高	△535,654	23,928,980	368,519	368,519	24,297,499
当期変動額					
剰余金の配当		△1,129,773			△1,129,773
当期純利益		3,020,729			3,020,729
自己株式の取得	△6,933	△6,933			△6,933
自己株式の処分	493	642			642
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			368,701	368,701	368,701
当期変動額合計	△6,439	1,884,664	368,701	368,701	2,253,366
当期末残高	△542,094	25,813,645	737,221	737,221	26,550,866

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当する事項はありません。

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の債券

償却原価法

② 子会社株式

移動平均法に基づく原価法

③ その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 商品

先入先出法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

② 製品・仕掛品

総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

③ 原材料

総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

④ 貯蔵品

最終仕入原価法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 31～50年

機械及び装置 8年

(2) 無形固定資産

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)を採用しております。

3 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

#### 4 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員賞与（使用人兼務役員の使用人分を含む）の支給に充てるため、支給見込額に基づく金額を計上しております。

##### (3) 返品調整引当金

商品及び製品の返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、将来の返品に伴う損失予想額を計上しております。

##### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

###### ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末における期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

###### ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数、主として5年による定額法により翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用についてはその発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数、主として5年による定額法により費用処理しております。

#### 5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこの会計処理の方法と異なっております。

##### (2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

#### (会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の前払年金費用が55,973千円、利益剰余金が36,103千円それぞれ減少し、1株当たり純資産額は2.21円減少しております。

また、当事業年度の営業利益、経常利益、税引前当期純利益及び1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

（貸借対照表関係）

※1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年12月20日)	当事業年度 (平成27年12月20日)
短期金銭債権	329,365千円	395,561千円
短期金銭債務	15,634千円	66,051千円
2 偶発債務 債務保証		

	前事業年度 (平成26年12月20日)	当事業年度 (平成27年12月20日)
取引先等（銀行借入金）	53,652千円 (2件)	17,950千円 (1件)

※3 期末日満期手形の処理について

当期末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

当期末日満期手形は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年12月20日)	当事業年度 (平成27年12月20日)
受取手形	75,546千円	76,829千円

（損益計算書関係）

※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度23.6%、当事業年度23.7%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度76.4%、当事業年度76.3%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年12月21日 至 平成26年12月20日)	当事業年度 (自 平成26年12月21日 至 平成27年12月20日)
販売促進費	2,111,909千円	2,231,417千円
報酬及び給料手当	2,962,828千円	3,136,196千円
賞与引当金繰入額	55,043千円	62,862千円
退職給付費用	194,904千円	209,233千円
貸倒引当金繰入額	△4,410千円	1,668千円
減価償却費	417,269千円	414,651千円

※2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年12月21日 至 平成26年12月20日)	当事業年度 (自 平成26年12月21日 至 平成27年12月20日)
営業取引による取引高		
売上高	1,031,864千円	1,381,874千円
仕入高	11,032千円	435,210千円
営業取引以外の取引による取引高	26,511千円	16,014千円

（有価証券関係）

前事業年度（平成26年12月20日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 関係会社株式1,714,427千円、関係会社出資金430,000千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められていることから、記載しておりません。

当事業年度（平成27年12月20日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 関係会社株式1,714,427千円、関係会社出資金430,000千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められていることから、記載しておりません。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年12月20日)	当事業年度 (平成27年12月20日)
繰延税金資産（流動）		
貸倒引当金	15,553千円	15,009千円
返品調整引当金	8,674千円	6,070千円
賞与引当金	28,588千円	30,115千円
たな卸資産評価損	13,775千円	10,001千円
未払事業税及び事業所税	61,552千円	67,948千円
未払社会保険料	30,342千円	31,812千円
その他	2,460千円	2,412千円
繰延税金資産（流動）合計	160,947千円	163,370千円
繰延税金資産（固定）		
減価償却費	289,970千円	278,619千円
貸倒引当金	17,637千円	15,997千円
投資有価証券評価損	2,191千円	1,988千円
関係会社株式評価損	71,192千円	64,574千円
役員退職慰労金	22,418千円	20,334千円
資産除去債務	15,970千円	15,725千円
その他	1,033千円	937千円
繰延税金資産（固定）合計	420,413千円	398,176千円
繰延税金負債（固定）		
その他有価証券評価差額金	202,828千円	350,125千円
前払年金費用	33,625千円	58,406千円
繰延税金負債（固定）合計	236,454千円	408,532千円
繰延税金資産（固定）の純額	183,959千円	△10,356千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年12月20日)	当事業年度 (平成27年12月20日)
法定実効税率 (調整)	38.4%	35.5%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%	1.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2%	△0.2%
住民税均等割	0.4%	0.4%
試験研究費特別控除	△2.7%	△3.5%
雇用者給与等特別控除	△0.3%	△1.4%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	△0.3%	1.1%
その他	△0.4%	△0.3%
税効果会計適用後の法人税等の税率の負担率	36.2%	32.6%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.5%から平成27年12月21日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.0%に、平成28年12月21日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.2%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は、11,315千円減少し、法人税等調整額が47,197千円、その他有価証券評価差額金が35,882千円、それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

7. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当する事項はありません。

②その他の役員の変動

1. 昇任取締役(平成27年12月21日付)

専務取締役 F P 本部長	重宗 昇	(常務取締役 F P 本部長)
常務取締役		(取締役
国際第一営業・MILBON USA, INC.・	豊田 修	国際第一営業・MILBON USA, INC.・
Milbon Trading(Shanghai)Co.,Ltd.・		Milbon Trading(Shanghai)Co.,Ltd.・
Milbon Korea Co.,Ltd担当		Milbon Korea Co.,Ltd担当)

2. 新任取締役候補(平成28年3月17日予定)

社外取締役(非常勤)	高畑 省一郎	(現 社外監査役)
社外取締役(非常勤)	濱口 泰三	(現 伊藤忠食品株式会社社長)

3. 退任取締役(平成28年3月17日予定)

専務取締役	金山 勝美
-------	-------

4. 新任監査役候補(平成28年3月17日予定)

社外監査役(非常勤)	田多 理	(現 税理士)
------------	------	---------

5. 退任監査役(平成28年3月17日予定)

社外監査役(非常勤)	高畑 省一郎	(社外取締役役に就任予定)
------------	--------	---------------